

令和2年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
1	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業			「世界ラリー選手権日本ラウンド (Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのポーランド共和国ボート・カヌー代表事前合宿」など、大型のイベント開催を契機として、スポーツを成長産業として振興するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる滞在型の観光振興を目指すため、「Rally Japanによる誘客促進」、「スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	
事業開始		事業終期	事業期間		
令和2年4月		令和5年3月	3年		
担当課			広域連携事業		
企画課、観光交流課			-		
No.	実施事業名	対象事業経費 (単位:円)	内交付金額 (単位:円)	事業内容 (当該年度実績)	
1	モータースポーツ推進経費 (交流連携)	5,438,000	2,719,000	1. Rally Japan活用推進 (実行委員会への負担金) 5,438千円 ・市民向へのモータースポーツ啓発イベント・PR (4,170千円) ・Rally Japan観光誘客のための特設ウェブサイトの作成 (240千円) ・Rally Japan観光客へ向けた臨時的宿泊環境提供支援 (350千円) ・消耗品・チラシ印刷 (720千円) ※上記経費のうち負担金以外 (イベント収入) (△42千円) 2. 恵那笠置山モーターパーク環境整備 500千円 ・施設周辺間伐による観戦エリア整備 (500千円)	
2	観光資源活用事業費 (交流連携)	4,945,000	2,472,500	1. スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成 600千円 ・ドローンに関する講演会、シンポジウム、ドローンレース全国大会の開催 (500千円) ・民間が実施する合宿旅行の造成支援 (100千円) 2. スポーツツーリズムの受入環境整備 4,345千円 ・ドローンパークとして上矢作グラウンド休憩所の整備 (4,345千円)	
3	観光施設維持管理事業費	8,250,000	4,125,000	1. スポーツツーリズムの受入環境整備 8,250千円 ・保古の湖キャンプ場におけるシャワーユニットの整備 (8,250千円)	
合計		18,633,000	9,316,500		

No.	重要業績評価指標 (KPI) の名称	単位	事業開始前		R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)	R5年度増加分 (4年目)	R6年度増加分 (5年目)	増加分累計
①	観光客実人数における宿泊者数の割合 (延べ宿泊者数/観光客実人数 (観光・イベント入込客数+延べ宿泊者数))	%	5.59	目標値	0.10	0.20	0.20			0.50
				実績値	-0.16					-0.16
②	恵那笠置山モーターパーク利用台数	台	182.00	目標値	50.00	50.00	50.00			150.00
				実績値	157.00					157.00
③	事業で実施したツアープログラム参加者数	人	0.00	目標値	50.00	50.00	50.00			150.00
				実績値	0.00					0.00
④	新たなスポーツ合宿の開催数	回	45.00	目標値	3.00	5.00	5.00			13.00
				実績値	1.00					1.00

KPIの状況、未達成の理由等 KPI①、③、④は人の移動の要素を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染防止による移動制限等により未達成となった。

事業の効果	事業効果	②地方創生に相当程度効果的であった	<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった
	理由、状況等	【企画課】恵那笠置山モーターパークの整備により利用が増加し、事業開始前との比較で157の増となった。 【観光交流課】ドローン飛行場として上矢作グラウンドでの電源付き休憩所の整備や、保古の湖キャンプ場でのシャワーユニット整備により、コロナ禍により今後の需要増が見込まれるアウトドアやスポーツアクティビティへの観光客に対する受入環境の向上につながった。	
事業の展開方針	今後の方針	③事業の改善	<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
	理由、見直し内容等	【企画課】Rally Japan活用推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年の開催が延期、2021年が初開催となったため、2020年度予定していたPR事業を2021年度に繰り越すなど、事業を再編して進める。 【観光交流課】新型コロナウイルス感染症による新たな旅行様式への変容に伴い、より旅行者のニーズに合った体験メニューの開発や受入環境整備を行っていく。国内旅行者を中心とした事業展開を図り、感染症の終息を見据えKPIの上昇につながるよう事業を構築する。	

外部有識者による事業の効果検証	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標 (KPI) 実績値の下線は見込値

令和2年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
2	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業			若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力のあるまちづくりを実現し、もって、人口減少に歯止めをかけるため、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などにおける女性活躍の推進と、生きる力を育み喜びの源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	
事業開始		事業終期	事業期間		
令和2年4月		令和5年3月	3年		
担当課			広域連携事業		
企画課			—		
No.	実施事業名	対象事業経費 (単位：円)	内交付金額 (単位：円)	事業内容（当該年度実績）	
1	男女共同参画推進事業（担い手）	25,270,000	12,635,000	1. 恵那中央出張所の運営 セミナー等の企画運営職員人件費 3,858千円 ・会計年再任用職員報酬（3,306）、社会保険料等（552） 2. 恵那中央出張所運営協議会補助金 21,412千円 施設管理運営経費3,036千円 ・消耗品費（640）、印刷製本費（100）、光熱水費（360）、通信費（240）、施設賃借料（1,795） 施設整備経費 18,277千円 ・店舗改装費（14,960）、パソコン設置設定（3,094）、開店経費・内装管理費（223）	
合計		25,270,000	12,635,000		

No.	重要業績評価指標（KPI）の名称	単位	事業開始前		R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)	R5年度増加分 (4年目)	R6年度増加分 (5年目)	増加分累計
①	市内の生産年齢人口の女性の一人当たり平均所得の伸び額	千円	1117.00	目標値	39.00	39.00	39.00			117.00
				実績値	39.00					39.00
②	本事業を活用した女性の新規就業者数	人	0.00	目標値	3.00	5.00	10.00			18.00
				実績値	2.00					2.00
③	本事業を活用した食（たべる）に関するセミナーの開催数	回	0.00	目標値	3.00	6.00	12.00			21.00
				実績値	4.00					4.00
④				目標値						0.00
				実績値						0.00
KPIの状況、未達成の理由等		KPI②について、本事業を活用した女性の新規就業者数が未達成の見込みとなった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら、子育て中の女性向けのセミナーや、就労相談会を開催したが、定員の制限もあり、十分な実施に至らなかった。								

事業の効果	事業効果	③地方創生に効果があった		<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった
	理由、状況等	●女性の就業者数に関しては目標は未達成であったが、女性活躍に関するセミナーの内容を料理講座と組み合わせるなどの工夫を行い、子育て中の女性の参加を促した。あわせて、ビジネスサポートセンターや、子育て支援担当課などと連携し、女性の就業支援を行った。 ●食（たべる）に関する取り組みに関しては、実演を見て学ぶ新しいタイプの料理講座の実施、季節の食材や行事に合わせたレシピの提案や、動画の撮影など、今までにない手法による取り組みを行った。		
事業の展開方針	今後の方針	②事業の発展		<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
	理由、見直し内容等	●新規就業者を増やすために、セミナーの開催を増やすとともに個別の相談ができる機会を増やしていく。また、仕事と育児の両立など、就労に対する不安の軽減を目的としたセミナーを実施する。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用定員に制限があるため、HP、SNS、動画等による情報発信を継続して実施し、オンラインによるセミナーや、短時間で実施できる講座の開催にも取り組んでいく。		
外部有識者による事業の効果検証	評価			<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見			

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標（KPI）実績値の下線は見込値

令和2年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

資料1 -

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要
3	地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業			「持続可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商工業」を一体的に捉え、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」、「もうかる農林業への転換」「ビジネス支援の強化」の3つをサブミッションとする地域商社を設立し、「ビジネスマッチングの創出や販売ルートの開拓による販売促進支援」、「意識改革や新規事業者の育成支援体制づくりによる人材育成」、「付加価値創造の支援やデータマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を主軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。
	事業開始	事業終期	事業期間	
	令和2年4月	令和5年3月	3年	
	担当課		広域連携事業	
	商工課、観光交流課、農政課			—

No.	実施事業名	対象事業経費 (単位:円)	内交付金額 (単位:円)	事業内容(当該年度実績)
1	農産物振興事業費(産業)	4,930,000	2,465,000	【恵那山麓野菜事業】 ・次世代の地域農業を担う若手中心のプロ農家の販路を支援することで、地産地消を推進し、美しい農ある風景を次世代の子ども達に引き継ぐスキーム作りを目的とするプロジェクト ・主な販売拠点 市内:えなてらす、道の駅ラ・フォーレ福寿の里上矢作等 市外:湯の華市場(可児市)、セブンイレブン中津川駅前店、青二才(東京都)、ニッコースタイル名古屋(名古屋市中津川)、アクティブ・ギア(東京都) 直売:ネット販売、マルシェ等への出店(恵那峡SA・たべとるマルシェ(市内)・ニンファマルシェ(中津川)、ヒビホド(中津川)、AOZOLAKITCHEN(明智))
2	商工業振興事業費(産業)	7,740,000	3,870,000	【ビジネスサポートセンター事業】 ・ビジネスセミナーの開催 ・ビジネス相談事業の実施(153事業者見込み) 【企業研修の誘致:株式会社ICMGとの連携協定】 ・地方における地域課題等を命題とした企業研修について、連携して実施していくことで、地域振興に寄与していく。また、恵那市と恵那市へ研修で来訪される企業との親和性を高め、関係人口の増加に繋げていく。 【アエルサイトの構築準備】 ・ゲスト(観光客)とホスト(観光事業者・生産者)の“知りアエル”や“出アエル”といった様々な“アエル”をサポートする総合サイトの構築準備を進めた。 ・「宿泊、体験、物産」の販売とともに情報共有を行うことで、“恵那ファン(関係人口)”の積み上げを推進 ・市内事業者は、予約システムの共通化や、本サイトのデータマーケティング分析を活用等のICT化による事業の効率化を推進予定
3	観光担い手育成事業費(交流連携)	7,330,000	3,665,000	【ドローン企業誘致:株式会社ROBOZ】 ・短期的には観光誘客(ドローン体験、イベント開催等) ・長期的にはドローン産業集積を目指す。 【新しい観光調査及び計画の策定】 ・WITHコロナ・AFTERコロナ期の恵那市の観光 →アウトドアを軸とした滞在型観光を目指す。 【セントレア中部国際空港との連携】 ・恵那市PR展示(8月~10月、国内線コンコース) ・レンタカー活用FIT誘致促進事業への参画 →恵那市エリアへの将来的なインバウンド誘導
合計		20,000,000	10,000,000	

No.	重要業績評価指標(KPI)の名称	単位	事業開始前	R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)	R5年度増加分 (4年目)	R6年度増加分 (5年目)	増加分累計
①	新規起業事業者数	事業者数	11.00	目標値 2.00 実績値 0.00	2.00	2.00			6.00 0.00
②	旅行消費額	百万円	8868.00	目標値 181.00 実績値 0.00	185.00	188.00			554.00 0.00
③	経営相談事業者数	事業者数	125.00	目標値 25.00 実績値 28.00	25.00	25.00			75.00 28.00
④	経営相談事業者のうち売上高増加事業者数の割合50%を維持する	%	125.00	目標値 0.00 実績値 -43.00	0.00	0.00			0.00 -43.00

KPIの状況、未達成の理由等 ①、②、④については、新型コロナウイルス感染症の流行により、目標値の達成は困難な状況である。

事業の効果	事業効果	③地方創生に効果があった	
	理由、状況等	地域のプロ農家の野菜及び加工品を販路に乗せるため「恵那山麓野菜」ブランドを立ち上げ、市外及び市内において販路を開拓し流通を広げた。観光においてはアフターコロナを見据え、アウトドアレジャーによる誘客を目指すとともに市内アウトドア事業者の売上増大のためのデモンストレーション、セミナーを開催した。ビジネスサポートセンター運営とともに、将来的な企業誘致、関係人口の増大を見据えて、株式会社ICMGとの連携協定を進めた。また、恵那市を総合的に販売するアエルサイト構築の準備を進めた。	<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった
事業の展開方針	今後の方針	②事業の発展	
	理由、見直し内容等	令和3年度には恵那市を総合的に販売、情報発信する「アエルサイト」を構築し、物販、宿泊体験予約、情報発信を総合的に進める。Afterコロナを見据え、注目を浴びるアウトドアを軸とした誘客を進めるとともに、食事の提供やレンタル品の提供等各事業者の収益拡大支援を行う。恵那山麓野菜事業についても、仕入先の獲得とともに販売会員の増加に努め、直売比率を高めることで収益性を高めていくとともに、アウトドア施設での地域産品の提供を進めることで、地産地消を推進する。	<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
外部有識者による事業の効果検証	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標（KPI）実績値の下線は見込値

令和2年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

資料1 -

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
4	武将と歴史街道を核とした広域観光推進プロジェクト			「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するとともに、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武将・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取組みを実施する。	
事業開始		事業終期	事業期間	「山城」を活用した誘客では、その魅力の発信やスタンプラリーなどの周遊キャンペーン、観光地域づくりを主体的に担う人材育成を図る。大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した事業は、観光誘客につなげるため、WEBやメディアを活用したゆかりの地の情報発信やPRイベントを実施する。	
平成31年4月		令和3年3月	2年		
担当課			広域連携事業		
観光交流課			○		

No.	実施事業名	対象事業経費 (単位：円)	内交付金額 (単位：円)	事業内容（当該年度実績）
1	観光一般経費	5,000,000	2,150,000	1. 歴史資源を活用した観光誘客 2,000千円 (東美濃歴史街道協議会東美濃の山城推進部会負担金) ・お城EXP02020への出展 ・ポスターの作成、パンフレットの増刷 ・観光情報誌やSNS等を活用した情報発信 ・山城を巡る宝探しイベントの実施 2. 大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した観光誘客 3,000千円 (岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金) ・京都本能寺での観光PRイベントの実施 ・光秀ゆかりの地を巡る宝探し観光周遊企画等の実施 ・観光情報誌やSNS等を活用した情報発信
合計		5,000,000	2,150,000	

No.	重要業績評価指標 (KPI) の名称	単位	事業開始前	目標値	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)	R4年度増加分 (4年目)	R5年度増加分 (5年目)	増加分累計
①	観光入込客数 (中山道関連施設) (年間)	万人	130.00	目標値	1.00	1.00	1.00			3.00
				実績値	6.00	1.00	1.00			8.00
②	観光入込客数 (戦国・武将観光関連施設) (年間)	万人	47.00	目標値	1.00	1.00	1.00			3.00
				実績値	8.00	1.00	1.00			10.00
③	常設体験プログラム数 (戦国・武将観光関連) (年間)	品	48.00	目標値	3.00	3.00	3.00			9.00
				実績値	1.00	3.00	6.00			10.00
④	土産物品数 (歴史、戦国・武将観光関連) (年間)	品	73.00	目標値	8.00	9.00	9.00			26.00
				実績値	687.00	9.00	9.00			705.00

KPIの状況、未達成の理由等

事業の効果	事業効果	②地方創生に相当程度効果的であった	
	理由、状況等	【歴史資源を活用した観光誘客】 城に特化したお城EXP0への出展や、SNSや観光誌を活用した情報発信を行うことができた。合わせて、新型コロナウイルス感染拡大の観点から、スマートフォンを活用した3山城を巡る宝探しイベントを開催し、観光周遊促進を図った。 【大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した観光誘客】 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集客を伴うイベントを多く開催することができなかったが、個人で光秀ゆかりの地を巡ることができる宝探しイベントや、WEBや広告媒体を活用した情報発信を効果的に行うことができた。	<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった
事業の展開方針	今後の方針	③事業の改善	
	理由、見直し内容等	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域から大勢の誘客を図ることが困難な状況において、近隣からやりピーター等の誘客を意識した周遊滞在型観光を強化し、観光消費の拡大を図っていく必要がある。そのために、歴史資源を活用した観光誘客に加えて、特産品振興や情報発信等、周遊滞在の促進を図る。	<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了

外部有識者による事業の効果検証	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標 (KPI) 実績値の下線は見込値

令和2年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

資料1 -

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
5	笠置地区「小さな拠点」形成推進事業			各地域のまちづくり拠点を整備するため、笠置地域と岩村地域の振興事務所とコミュニティセンターを統合し、小さな拠点を形成する。また、地域自治を推進するため、各地域へまちづくり補助金による財源支援を行うとともに、地域間連携を推進し、個々の地域では達成できない社会的課題の改善や解決にあたる。併せて、恵那市への移住・定住を推進するため、結婚・住宅・生活等の各種支援事業を実施し、各地域の担い手を確保する。	
	事業開始	事業終期	事業期間		
	平成29年4月	平成30年3月	1年		
	担当課		広域連携事業		
	地域振興課		—		
No.	実施事業名	対象事業経費 (単位：円)	内交付金額 (単位：円)	事業内容（当該年度実績）	
	当該年度実施事業なし				
	合計	0	0		

No.	重要業績評価指標（KPI）の名称	単位	事業開始前		H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)	R1年度増加分 (4年目)	R2年度増加分 (5年目)	増加分累計
①	笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費	千円	4007.00	目標値	0.00	445.00	445.00	445.00	445.00	1780.00
				実績値	0.00	445.00	445.00	445.00	445.00	1780.00
②	小さな拠点が形成された地域	地域	9.00	目標値	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	2.00
				実績値	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	2.00
③	地域間で連携して課題に取り組んだ地域	地域	0.00	目標値	0.00	5.00	5.00	3.00	0.00	13.00
				実績値	0.00	10.00	0.00	3.00	0.00	13.00
④				目標値						0.00
				実績値						

KPIの状況、未達成の理由等

事業の効果	事業効果	②地方創生に相当程度効果的であった	<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった
	理由、状況等	地域自治力（地域課題の解決に向けて自らが考え取り組む力）を高めるため魅力且つ活力ある地域のまちづくり活動への支援を行うことができた。	
事業の展開方針	今後の方針	②事業の発展	<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
	理由、見直し内容等	地域自治を推進するため、各地域における地域課題解決に向けた取組と魅力ある地域資源を活用した取組への支援を行うとともに、担い手の育成・確保を行っている。	

外部有識者による事業の効果検証	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標（KPI）実績値の下線は見込値